



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒木 直也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡邊 学

TEL 06-6365-8120

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	739,198	17.6	4,438		2,907		24,791	
2020年3月期	897,289	3.2	11,171	45.3	11,831	44.7	13,150	

(注) 包括利益 2021年3月期 11,005百万円 (%) 2020年3月期 30,174百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	200.45		10.5	0.5	0.6
2020年3月期	106.38		5.0	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 561百万円 2020年3月期 226百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	625,945	229,277	36.4	1,843.78
2020年3月期	586,904	244,634	41.5	1,967.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 228,134百万円 2020年3月期 243,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	12,755	20,761	31,859	49,991
2020年3月期	9,871	22,451	16,440	25,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	4,944		1.9
2021年3月期		12.50		12.50	25.00	4,018		1.3
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染再拡大による影響を、現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	125,201,396 株	2020年3月期	125,201,396 株
2021年3月期	1,469,808 株	2020年3月期	1,558,219 株
2021年3月期	123,680,359 株	2020年3月期	123,615,772 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染再拡大による影響を、現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。当該理由等の詳細につきましては、P6「5. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 貸借対照表の状況	4
3. 設備投資の状況	4
4. キャッシュ・フローの状況	5
5. 今後の見通し	6
6. 企業集団の状況	7
7. 経営方針	8
8. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
9. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りに関する注記)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(追加情報)	31
10. 補足情報	33

1. 経営成績の状況

(百万円)

	19/3累計	20/3累計	21/3累計				
	金額	金額	金額	前年比	増減	予算比	増減
百貨店事業	494,608	473,225	347,768	73.5%	△ 125,457	103.8%	+ 12,768
食品事業	367,580	354,115	281,116	79.4%	△ 72,999	100.4%	+ 1,116
不動産事業	8,736	8,725	63,262	725.1%	+ 54,537	100.4%	+ 262
その他事業	55,948	61,222	47,051	76.9%	△ 14,171	90.5%	△ 4,948
売上高	926,872	897,289	739,198	82.4%	△ 158,090	101.3%	+ 9,198
百貨店事業	17,883	11,486	△ 1,903	-	△ 13,390	-	+ 4,096
食品事業	△ 438	△ 2,503	4,170	-	+ 6,674	104.3%	+ 170
不動産事業	4,281	4,141	△ 113	-	△ 4,254	-	+ 886
その他事業	5,030	2,903	△ 2,690	-	△ 5,594	-	+ 1,309
調整額	△ 6,335	△ 4,856	△ 3,901	-	+ 955	-	△ 901
営業利益(△は損失)	20,422	11,171	△ 4,438	-	△ 15,610	-	+ 5,561
経常利益(△は損失)	21,376	11,831	△ 2,907	-	△ 14,738	-	+ 7,092
特別利益	895	1,707	3,049	178.6%	+ 1,342		
特別損失	14,221	22,875	24,172	105.7%	+ 1,296		
親会社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	2,162	△ 13,150	△ 24,791	-	△ 11,640	-	△ 2,791

※セグメント別売上高は外部顧客への売上高

▶売上高

当期の当社グループの連結業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う二度の緊急事態宣言の発令や外出自粛により、百貨店事業を中心として大きな影響を受け、売上高は739,198百万円(前期比82.4%)となりました。

▶営業利益および経常利益

売上高の減少に伴う粗利益の低下により、営業損失は4,438百万円(前期は営業利益11,171百万円)、経常損失は2,907百万円(前期は経常利益11,831百万円)となりました。

(百貨店事業)

2020年4月に発令された緊急事態宣言およびそれに伴う行政の要請により、一部店舗の完全休業、阪急・阪神の両本店を含む店舗における食料品売場のみへの縮小営業を実施いたしました。5月下旬より、お客様と従業員の安全に最大限配慮した上で、全店での営業を再開しました。

第2四半期以降は、新型コロナウイルス新規感染者数の状況を考慮しつつ、順次、営業時間の変更や催事・販促施策を再開いたしました。新規感染者数が減少傾向にあった時期には、基調回復の兆しが見えたものの、7月の「第2波」、12月の「第3波」とそれに続く緊急事態宣言など、度々の感染再拡大と外出自粛の影響からオフィスへの通勤者やシニア層、ファミリー層の来店が減少し、都心店の入店客数は低水準にとどまりました。一方、自宅から近距離に立地し食品の構成比が高い郊外店は比較的堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は347,768百万円(前期比73.5%)となりました。また、宣伝装飾費や委託作業費など経費削減に努めた結果、営業損失は1,903百万円(前期は営業利益11,486百万円)となりました。

(食品事業)

総菜やベーカリーを製造する製造子会社は、卸先の休業や即食需要の落ち込みの影響を受けて減収減益となったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大・外出自粛に伴う内食需要の高まりを受け、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスなどの既存店の売上高は順調に推移し、またイズミヤの非食品事業分割による再編効果も加わって、食品スーパー3社の営業利益は前期に対して7,932百万円の大幅増益となりました。

※従来のイズミヤ株式会社は2020年4月1日付で3社に分割されており、前期の食品事業には衣料品・住居関連品販売を含む総合スーパーを運営する旧・イズミヤ株式会社の実績が含まれ、当期の食品事業は、食品スーパーのみを運営する新・イズミヤ株式会社の実績が対象となっております。

(不動産事業)

不動産事業は、当期より、イズミヤ株式会社の会社分割に伴い、イズミヤ店舗における衣料品・住居関連品販売およびテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発の実績が反映されたことにより、増収減益となりました。

株式会社阪急商業開発では、運営する商業施設の休業および営業時間短縮、テナントの家賃減額などにより減益となりました。

(その他事業)

食品宅配事業を行う株式会社阪急キッチンエール関西では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い会員数が増加し、稼働率も向上した結果、売上高は前期比139.6%と伸長しました。しかしながら、ビジネスホテル「アワーズイン阪急」を運営する株式会社大井開発では、観光客および出張利用の大幅な減少に伴い減益となるとともに、持株会社である当社において、子会社からの受取配当金が減少したことなどにより、その他事業は減収減益となりました。

▶親会社株主に帰属する当期純損益

休業者の人件費に対する雇用調整助成金等の助成金収入2,683百万円などを特別利益に計上する一方で、減損損失14,771百万円や、新型コロナウイルス感染症による損失5,353百万円など特別損失を合計24,172百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は24,791百万円となりました。

(百万円)

科目	金額	主な内容
特別利益	3,049	(対前年+1,342 百万円)
助成金収入	2,683	雇用調整助成金等
違約金収入	366	賃貸契約期間中途でのテナント退店に伴う違約金
特別損失	24,172	(対前年+1,296 百万円)
減損損失	14,771	神戸阪急、高槻阪急、イズミヤ
新型コロナウイルス感染症による損失	5,353	阪急阪神百貨店
店舗等閉鎖損失	2,103	イズミヤ
固定資産除却損	1,944	

2. 貸借対照表の状況

				(百万円)			
	19/03末	20/03末	21/03末		19/03末	20/03末	21/03末
現金及び預金	55,229	25,958	49,991	支払手形及び買掛金	59,732	43,917	48,996
受取手形及び売掛金	49,886	44,445	54,385	借入金及び社債	164,920	151,713	188,547
棚卸資産	33,920	29,688	23,339	負債合計	383,731	342,270	396,667
流動資産合計	150,003	112,116	139,291	株主資本	239,755	221,732	192,763
固定資産合計	513,331	474,788	486,653	純資産合計	279,603	244,634	229,277
資産合計	663,335	586,904	625,945	負債純資産合計	663,335	586,904	625,945

今年度期末の資産合計は625,945百万円となり、前年度期末に比べて39,040百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が借入金の増加等により24,033百万円、投資有価証券が含み益の増加等により18,907百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は396,667百万円となり、前年度期末に比べて54,397百万円の増加となりました。これは主に、借入金及び社債が36,834百万円、支払手形及び買掛金が5,078百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産合計は229,277百万円となり、前年度期末に比べて15,356百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が13,233百万円増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が24,791百万円減少したことなどによるものです。

3. 設備投資の状況

			(百万円)
	金額	主な内容	
百貨店事業	10,305	阪神本店建替工事	
食品事業	3,690	イズミヤ店舗改装、阪急オアシス新規出店	
不動産事業	2,728	イズミヤ店舗改装、阪急商業開発店舗改装	
その他事業	6,053	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)システム投資	
調整額	△ 78		
合計	22,699		

4. キャッシュ・フローの状況

(百万円)

主な項目	19/3	20/3	21/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,392	9,871	12,755
税金等調整前当期純利益(△は損失)	8,050	△ 9,337	△ 24,030
減価償却費	17,399	18,519	18,141
減損損失	2,592	14,196	14,771
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,017	4,857	△ 10,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	968	3,783	6,248
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,249	△ 14,955	5,326
法人税等の支払額	△ 7,304	△ 5,525	△ 1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,682	△ 22,451	△ 20,761
有形固定資産の取得による支出	△ 30,289	△ 26,675	△ 13,952
無形固定資産の取得による支出	△ 3,713	△ 6,938	△ 4,087
長期貸付けによる支出	△ 696	△ 2,685	△ 4,402
有形固定資産の売却による収入	1,412	9,138	1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,581	△ 16,440	31,859
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,000	7,000	△ 15,000
長期借入金の返済による支出	△ 22,624	△ 20,375	△ 18,175
長期借入れによる収入	20,040	98	70,000
配当金の支払額	△ 4,941	△ 4,944	△ 4,018
営業CF+投資CF+財務CF	△ 11,707	△ 29,020	23,853
現金及び現金同等物の期末残高	55,229	25,958	49,991

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3
自己資本比率	41.2%	42.4%	42.0%	41.5%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	34.6%	36.4%	28.7%	16.7%	18.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	4.3	4.9	11.3	16.9	15.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	36.1倍	32.5倍	21.1倍	12.9倍	16.6倍

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第100期の期首から適用しており、2017年度以前の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

5. 今後の見通し

新型コロナウイルス感染再拡大を受けた2021年4月25日の政府の緊急事態宣言の発令に伴い、当社グループの店舗においても、大阪府、兵庫県、京都府、東京都からの営業自粛要請を受け、食料品等の生活必需品を除き、5月11日までの間、営業の自粛を継続しておりますが、今後の事態の推移については不透明な状況です。

このような状況下において、今後の業績を合理的に予測することは困難かつ時期尚早で、株主・投資家の皆様を混乱させてしまう可能性があるかと判断し、2022年3月期の連結業績予想および配当予想を未定としております。

当面は、各事業において、政府・自治体の要請を踏まえて適宜事業展開を図り、お客様と従業員の安全と健康を優先した営業を行ってまいります。また、営業自粛に伴う売上高の大幅な減少への緊急的対応として、販促費等を中心としたより一層の経費削減を図ってまいります。

7. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念としており、「楽しい」「うれしい」「おいしい」の価値創造を通じお客様の心を豊かにする暮らしの元気パートナーとして、地域社会と子どもたちや地球の未来に貢献したいという新たなビジョンを打ち出し、グループ全体の競争力を高めてまいります。また、今後は地域顧客のマインドシェアNo.1を目指した「地域との絆づくり」を柱に、時代要請を受けて「脱炭素」「脱プラスチック」「フードロス」「ダイバーシティ」への取り組みを強化し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「百貨店事業」では、価値創造とオンライン・オフライン融合推進により『お客様の暮らしを楽しく心を豊かに未来を元気にする 楽しさNO.1百貨店』を目指してまいります。グループのハブ拠点である阪急本店と2021年秋に建て替えオープンを迎える阪神梅田本店を中心に、リアル店舗を軸にした価値創造とオンラインを活用した顧客コミュニケーション強化により、新しいショッピング体験の提供と事業モデル開発に取り組みます。また、2021年4月に開業した商業施設・寧波阪急(中華人民共和国浙江省寧波市)を成長軌道に乗せるため、特に阪急本店と商材、サービス、情報などの連携により、富裕層・アッパークラス層への営業活動を強化すると同時に、2021年秋の阪神梅田本店のグランドオープン、2022年度以降の神戸阪急・高槻阪急のリモデルにも取り組んでまいります。また、損益分岐点引下げのため、コスト構造改革を継続して進めてまいります。

「食品事業」では、営業利益拡大を目指し、主力の食品スーパーの更なる競争力強化と収益向上に取り組んでまいります。前年度から取り組んでいるイズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシス両社の食品スーパーの運営機能統合をさらに推し進め、マーケット対応力を高めた事業モデルの構築とチェーンオペレーション運営力の再構築、製造と販売の一元的運営による営業力の強化を加速していきます。また、最先端の技術を搭載した次世代型「画像認識AIカート」の店舗での実証実験を本格的に開始するなど、デジタル技術を活用したスマートショッピングと運営効率化の取り組みも推進いたします。

また、2020年4月にイズミヤ株式会社より分割した株式会社エイチ・ツー・オー商業開発(イズミヤSC)では、直営事業縮小とSC化推進により収益力を高めるとともに、「地域との絆」を深める活動を推進し、顧客マインドシェア向上を図ってまいります。ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、ITの活用によるローコスト運営化と法人営業強化により、アフターコロナを見据えた収益力向上に努めます。

さらに、関西エリアにおいて多彩な顧客接点を持つ特性を活かし、ITデジタルを活用した新たな顧客サービス事業の開発に取り組み、リアル店舗との相乗効果を高める新しいビジネス領域にグループの視点から挑戦してまいります。

一方、2020年から引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会環境・経済環境を急激に変化させ、当社グループはいまだかつて経験したことのない状況に直面しております。各事業においては、政府・自治体の要請を踏まえて適宜事業展開を図り、お客様と従業員の安全と健康を優先した営業を行ってまいります。さらに、この状況に対応して、固定費も含めたコストの圧縮や投資計画の見直し、資産のスリム化など引き続き経営効率化を推進してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フロー、事業年度ごとの業績を勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本に、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果配分を行うことを基本方針としております。

8. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

9. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,958	49,991
受取手形及び売掛金	44,445	54,385
商品及び製品	27,732	21,546
仕掛品	348	118
原材料及び貯蔵品	1,607	1,673
未収入金	7,618	7,025
その他	4,740	4,811
貸倒引当金	△335	△261
流動資産合計	112,116	139,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	308,287	297,009
減価償却累計額	△190,311	△195,136
建物及び構築物（純額）	117,976	101,873
機械装置及び運搬具	7,956	7,726
減価償却累計額	△4,992	△5,186
機械装置及び運搬具（純額）	2,964	2,539
土地	139,351	139,126
建設仮勘定	1,248	8,684
その他	47,145	42,867
減価償却累計額	△35,520	△33,706
その他（純額）	11,624	9,161
有形固定資産合計	273,165	261,386
無形固定資産		
のれん	3,305	2,704
その他	15,862	14,024
無形固定資産合計	19,168	16,729
投資その他の資産		
投資有価証券	95,841	114,748
長期貸付金	7,026	11,253
差入保証金	70,425	70,029
退職給付に係る資産	60	1,898
繰延税金資産	10,008	11,453
その他	2,020	2,000
貸倒引当金	△2,927	△2,845
投資その他の資産合計	182,454	208,538
固定資産合計	474,788	486,653
資産合計	586,904	625,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,917	48,996
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,100	46,414
未払金	21,976	26,890
リース債務	910	910
未払法人税等	2,267	1,678
商品券	27,872	28,077
賞与引当金	3,953	3,284
役員賞与引当金	90	23
店舗等閉鎖損失引当金	78	348
ポイント引当金	1,951	1,854
資産除去債務	90	940
その他	21,930	25,113
流動負債合計	158,139	184,531
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	98,613	122,133
繰延税金負債	17,108	23,805
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	164	172
商品券等回収引当金	4,233	4,635
退職給付に係る負債	13,993	12,839
長期末払金	287	158
リース債務	13,806	12,883
長期預り保証金	9,632	9,530
資産除去債務	3,165	3,193
その他	2,858	2,517
固定負債合計	184,131	212,136
負債合計	342,270	396,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,650	92,633
利益剰余金	114,184	85,065
自己株式	△2,899	△2,732
株主資本合計	221,732	192,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,435	38,668
土地再評価差額金	124	124
為替換算調整勘定	△1,128	△960
退職給付に係る調整累計額	△2,846	△2,462
その他の包括利益累計額合計	21,584	35,370
新株予約権	1,312	1,138
非支配株主持分	4	4
純資産合計	244,634	229,277
負債純資産合計	586,904	625,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	897,289	739,198
売上原価	641,253	527,294
売上総利益	256,035	211,903
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	75,738	65,032
賃借料	40,286	36,365
その他	128,838	114,943
販売費及び一般管理費合計	244,863	216,342
営業利益又は営業損失(△)	11,171	△4,438
営業外収益		
受取利息	169	371
受取配当金	1,314	1,418
諸債務整理益	1,487	1,862
その他	884	1,410
営業外収益合計	3,855	5,062
営業外費用		
支払利息	772	848
商品券等回収引当金繰入額	1,058	1,068
持分法による投資損失	226	561
その他	1,138	1,052
営業外費用合計	3,196	3,530
経常利益又は経常損失(△)	11,831	△2,907
特別利益		
助成金収入	-	2,683
違約金収入	-	366
固定資産売却益	997	-
投資有価証券売却益	693	-
負ののれん発生益	17	-
特別利益合計	1,707	3,049
特別損失		
減損損失	14,196	14,771
新型コロナウイルス感染症による損失	-	5,353
店舗等閉鎖損失	747	2,103
固定資産除却損	1,848	1,944
事業構造改革費用	3,854	-
固定資産売却損	930	-
事業整理損	821	-
株式交換差損	477	-
特別損失合計	22,875	24,172
税金等調整前当期純損失(△)	△9,337	△24,030
法人税、住民税及び事業税	3,550	1,467
法人税等調整額	262	△706
法人税等合計	3,813	761
当期純損失(△)	△13,150	△24,791
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,150	△24,791

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△13,150	△24,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,429	13,233
為替換算調整勘定	△47	52
退職給付に係る調整額	744	384
持分法適用会社に対する持分相当額	△291	115
その他の包括利益合計	△17,024	13,786
包括利益	△30,174	△11,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,174	△11,005
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,675	132,278	△2,995	239,755
当期変動額					
剰余金の配当			△4,944		△4,944
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,150		△13,150
自己株式の取得・処分		△24		96	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△24	△18,094	96	△18,022
当期末残高	17,796	92,650	114,184	△2,899	221,732

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,864	124	△788	△3,591	38,608	1,235	4	279,603
当期変動額								
剰余金の配当								△4,944
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△13,150
自己株式の取得・処分								71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,429	-	△339	744	△17,024	77	0	△16,946
当期変動額合計	△17,429	-	△339	744	△17,024	77	0	△34,969
当期末残高	25,435	124	△1,128	△2,846	21,584	1,312	4	244,634

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,650	114,184	△2,899	221,732
会計方針の変更による累積的影響額			△308		△308
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	92,650	113,875	△2,899	221,424
当期変動額					
剰余金の配当			△4,018		△4,018
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△24,791		△24,791
自己株式の取得・処分		△17		167	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△17	△28,810	167	△28,660
当期末残高	17,796	92,633	85,065	△2,732	192,763

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,435	124	△1,128	△2,846	21,584	1,312	4	244,634
会計方針の変更による累積的影響額								△308
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,435	124	△1,128	△2,846	21,584	1,312	4	244,325
当期変動額								
剰余金の配当								△4,018
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△24,791
自己株式の取得・処分								149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,233	-	168	384	13,786	△174	0	13,611
当期変動額合計	13,233	-	168	384	13,786	△174	0	△15,048
当期末残高	38,668	124	△960	△2,462	35,370	1,138	4	229,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,337	△24,030
減価償却費	18,519	18,141
減損損失	14,196	14,771
店舗等閉鎖損失	170	1,603
のれん償却額	581	546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,001	△630
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,626	△766
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	744	384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	16
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	213	401
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△889	269
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	129	△97
受取利息及び受取配当金	△1,483	△1,789
支払利息	772	848
助成金収入	-	△2,683
違約金収入	-	△366
新型コロナウイルス感染症による損失	-	4,865
受取保険金	△69	-
災害損失	2	-
持分法による投資損益 (△は益)	226	561
投資有価証券売却損益 (△は益)	△692	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△66	△56
固定資産除却損	773	1,114
事業構造改革費用	3,854	-
事業整理損	375	-
株式交換差損益 (△は益)	461	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,857	△10,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,783	6,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,955	5,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	566	2,714
商品券の増減額 (△は減少)	△1,799	201
前受金の増減額 (△は減少)	69	△847
その他	△2,411	2,663
小計	14,785	18,820
利息及び配当金の受取額	1,368	1,640
利息の支払額	△766	△769
法人税等の支払額	△5,525	△1,858
助成金の受取額	-	2,683
違約金収入の受取額	-	366
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△4,848
早期割増退職金の支払額	-	△3,279
保険金の受取額	69	-
災害損失の支払額	△60	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,871	12,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,675	△13,952
有形固定資産の売却による収入	9,138	1,429
無形固定資産の取得による支出	△6,938	△4,087
無形固定資産の売却による収入	0	-
資産除去債務の履行による支出	△205	△158
投資有価証券の取得による支出	△1,288	△219
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,699	-
事業譲渡による支出	-	△150
事業譲受による支出	△648	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△23	△47
長期貸付けによる支出	△2,685	△4,402
長期貸付金の回収による収入	2,554	449
差入保証金の差入による支出	△962	△317
差入保証金の回収による収入	1,549	695
その他	35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,451	△20,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,000	△15,000
長期借入れによる収入	98	70,000
長期借入金の返済による支出	△20,375	△18,175
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△4,944	△4,018
リース債務の返済による支出	△959	△943
セール・アンド・リースバックによる収入	2,742	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,440	31,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,139	24,033
現金及び現金同等物の期首残高	55,229	25,958
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△130	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,958	49,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪急オアシス、イズミヤ株式会社
当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・株式会社CFIZ (保有株式売却に伴うもの)
- ・株式会社カルネ (会社清算に伴うもの)
- ・株式会社阪急キッチンエール九州 (会社清算に伴うもの)
- ・株式会社イズミヤ総研 (会社清算に伴うもの)
- ・株式会社阪急デザインシステムズ (会社清算に伴うもの)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社名 寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

当連結会計年度より、以下の会社を持分法適用関連会社を含めております。

- ・株式会社CFIZ (保有株式売却に伴うもの)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ デリバティブ取引： 時価法

ウ たな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品： 主として売価還元法

仕掛品： 主として総平均法

原材料及び貯蔵品： 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産：

主として定額法を採用しております。

②リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

オ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

カ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、執行役員に係る当該引当金は15百万円であります。

キ 商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後10～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、食品事業のシステム統合に伴い、算定に必要なデータの入手が可能となったため、当連結会計年度の期首より、売価還元法による低価法に変更しております。

なお、当該システムには過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が308百万円減少しております。なお、当該変更による当連結会計年度の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュフローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断しております。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュフローや課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき連結貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

有形固定資産	261,386百万円
無形固定資産	16,729百万円
繰延税金資産	11,453百万円

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、2021年度末に向けて緩やかに回復していく仮定を置いております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
担保資産		担保資産	
(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金200百万円及び長期借入金1,700百万円の担保		(1) 割賦販売法に基づく供託金	
建物及び構築物	1,756	差入保証金	134
土地	2,230	(2) 宅地建物取引業法に基づく供託金	
		差入保証金	10
(2) 割賦販売法に基づく供託金		(3) 旅行業法に基づく供託金	
差入保証金	134	差入保証金	2
(3) 宅地建物取引業法に基づく供託金			
差入保証金	10		
(4) 旅行業法に基づく供託金			
差入保証金	2		

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
イズミヤ(株)	広陵店 堅田店 大久保店 他	店舗	奈良県北葛城郡 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	5,182 81 911
(株)阪急オアシス	伊丹鴻池店 キッチン&マーケット トルクア大阪店 他	店舗	伊丹市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	3,892 294 581
(株)阪急阪神百貨店	阪急メンズ東京 宝塚阪急 他	店舗	東京都千代田区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,967 5 252
(株)エイチ・ツー・オー アセットマネジメント	河内長野店 他	店舗 賃貸用 土地	河内長野市 他	建物及び構築物 土地	558 165
カナート(株) 他	泉大津店 他	店舗 他	泉大津市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	200 25 246

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス及びカナート株式会社他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急阪神百貨店については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び一部の土地について時価の下落に伴い、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は3.4%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を用いております。

この結果、グループ合計で14,366百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社阪急オアシス他、店舗閉鎖に係る減損損失170百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には14,196百万円を表示しております。

2 事業構造改革費用の内訳

イズミヤ進路設計支援費用	3,289 百万円
イズミヤ商品評価損	560 百万円
イズミヤその他	5 百万円
合計	3,854 百万円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	高槻阪急 神戸阪急 他	店舗	大阪府高槻市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	3,938 37 310
㈱エイチ・ツー・オー 商業開発	西宮ガーデンズ店 福町店 白梅町店 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	2,732 17 293 304
㈱阪急商業開発	洛北阪急スクエア 他	店舗	京都府京都市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,432 112 304
㈱エイチ・ツー・オー アセットマネジメント	江戸崎 大久保 他	賃貸用 土地建物 店舗	茨城県稲敷市 他	建物及び構築物 土地 その他	782 662 37
イズミヤ㈱	和泉府中店 新中条店 原山台店 他	店舗	大阪府泉大津市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	925 58 297
㈱神高管理	高槻阪急 神戸阪急	店舗	大阪府高槻市 他	建物及び構築物	1,217
㈱阪急オアシス	福島ふくまる通り 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	551 26 69 282
㈱アズナス他	阪神梅田東口店 他	店舗 他	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 のれん その他	1,290 45 54 589

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

株式会社阪急阪神百貨店、株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、株式会社阪急商業開発、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス及び株式会社アズナス他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント、株式会社神高管理については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は3.6%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を用いております。

この結果、グループ合計で16,374百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発他、店舗閉鎖に係る減損損失1,603百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には14,771百万円を表示しております。

2 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳

休業者に対する人件費	3,285 百万円
休業期間中の不動産賃借料、減価償却費	1,728 百万円
その他(店舗除染費用、イベントキャンセルフィー等)	339 百万円
合計	5,353 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,609,297	2,230	53,308	1,558,219

(注)1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注)2. 減少株式数のうち、53,000株はストック・オプションの行使による減少、また308株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			10
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			22
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			30
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			36
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			88
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—			87
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—			193
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—			186
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—			165
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権			—			179
	ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権			—			159
	ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)			—			110
	ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権B(業績連動条件付株式報酬型)			—			40
	合計			—			1,312

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日取締役会	普通株式	2,471	20.00	2019年3月31日	2019年5月30日
2019年10月31日取締役会	普通株式	2,472	20.00	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,472	20.00	2020年3月31日	2020年6月9日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,558,219	2,414	90,825	1,469,808

(注)1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注)2. 減少株式数のうち、90,500株はストック・オプションの行使による減少、また325株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			8
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			17
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			22
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			28
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			65
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—			61
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—			144
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—			145
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—			160
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権			—			174
	ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権			—			152
	ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)			—			106
	ストック・オプションとしての2020年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)			—			50
	合計			—			1,138

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	2,472	20.00	2020年3月31日	2020年6月9日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,545	12.50	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,546	12.50	2021年3月31日	2021年6月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「食品事業」は食品スーパー、食料品製造等を行っております。「不動産事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンスを行っております。「その他事業」はホテル、内装工事、個別宅配、友の会、人材派遣、飲食店、情報処理サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	473,225	354,115	8,725	61,222	897,289	—	897,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272	5,208	16,840	25,687	48,009	△48,009	—
計	473,498	359,324	25,565	86,910	945,298	△48,009	897,289
セグメント利益又は 損失(△)	11,486	△2,503	4,141	2,903	16,028	△4,856	11,171
セグメント資産	184,584	124,164	145,101	479,882	933,733	△346,828	586,904
その他の項目							
減価償却費	6,063	5,748	1,920	4,837	18,569	△50	18,519
のれん償却額	—	507	—	74	581	—	581
持分法適用会社への 投資額	258	—	—	10,130	10,388	—	10,388
減損損失	2,226	11,087	724	327	14,366	—	14,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,508	8,655	9,511	8,541	35,217	△92	35,125

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△4,856百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△346,828百万円には、投資と資本の相殺消去△178,634百万円、債権債務の相殺消去△165,679百万円及び固定資産未実現損益の調整△2,781百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△50百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	347,768	281,116	63,262	47,051	739,198	—	739,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	8,372	11,462	21,469	41,579	△41,579	—
計	348,044	289,488	74,724	68,520	780,778	△41,579	739,198
セグメント利益又は 損失(△)	△1,903	4,170	△113	△2,690	△537	△3,901	△4,438
セグメント資産	184,775	99,222	165,179	527,192	976,369	△350,424	625,945
その他の項目							
減価償却費	5,930	3,661	2,889	5,711	18,193	△51	18,141
のれん償却額	—	507	—	39	546	—	546
持分法適用会社への 投資額	257	—	—	9,849	10,106	—	10,106
減損損失	6,056	2,567	6,127	1,622	16,374	—	16,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,305	3,690	2,728	6,053	22,778	△78	22,699

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,901百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△350,424百万円には、投資と資本の相殺消去△187,562百万円、債権債務の相殺消去△159,850百万円及び固定資産未実現損益の調整△2,721百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△51百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度に食品事業に含まれていたイズミヤ株式会社の事業のうち衣料品・住居関連品販売およびテナント管理事業が、2020年4月1日付で株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発に分割されたことに伴い、当連結会計年度では、従来「食品事業」セグメントに含まれていた衣料品・住居関連品販売およびテナント管理事業の売上高59,981百万円(外部顧客への売上高55,763百万円及びセグメント間の内部売上高又は振替高4,218百万円)、セグメント損失△3,710百万円が、「不動産事業」セグメントに含まれております。また、前連結会計年度の末日に比べ「不動産事業」のセグメント資産が23,967百万円増加し、「食品事業」のセグメント資産が同額減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	74	581	—	581
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	3,212	—	93	3,305	—	3,305

(注) 「その他事業」において、株式会社家族亭を2020年2月1日付で株式交換を行い連結の範囲から除外しております。当該事象によるのれんの減少額は、280百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	39	546	—	546
当期減損額	—	—	—	54	—	—	—
当期末残高	—	2,704	—	—	2,704	—	2,704

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967.90円	1,843.78円
1株当たり当期純損失(△)	△106.38円	△200.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△13,150	△24,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△13,150	△24,791
普通株式の期中平均株式数(株)	123,615,772	123,680,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	826,299	820,758
(うち新株予約権(株))	(826,299)	(820,758)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	244,634	229,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,317	1,142
(うち新株予約権(百万円))	(1,312)	(1,138)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	243,317	228,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	123,643,177	123,731,588

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、2021年4月13日開催の取締役会において、下記の通り、保有する東宝株式会社の普通株式の一部の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 譲渡の方法

東宝株式会社が実施する自己株式の公開買付けへの応募

2. 応募の概要

応募株式数 : 普通株式 1,366,428株

買付け価格 : 1株につき4,208円 (譲渡予定総額 5,749,929,024円)

公開買付け開始公告日 : 2021年4月14日

公開買付け期間 : 2021年4月14日から2021年5月17日

決済開始日 : 2021年6月8日

3. 損益に与える影響

当社の応募株式の全部の買付けが行われた場合、2022年3月期第1四半期連結会計期間において、譲渡益約45億円を特別利益に計上する予定です。

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年4月26日

対象資産の種類(現況) : 土地(賃貸不動産)

対象資産の所在地 : 大阪市北区大淀南1-1、1-2

譲渡日 : 2021年5月末日(予定)

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2022年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益約38億円を特別利益に計上する予定です。

(追加情報)

(重要な固定資産の譲渡)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年3月30日

対象資産の種類(現況) : 土地(賃貸不動産)

対象資産の所在地 : 大阪市北区中津1丁目4-3

譲渡日 : 2021年5月末日(予定)

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2022年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益約47億円を特別利益に計上する予定です。

※(未適用の会計基準等)、(連結包括利益計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、
(リース取引関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、
(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)、
(関連当事者情報)等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくない
と考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては2021年6月22日提出予定の「第102期有価証券報告書」をご覧ください。

連結

販売費及び一般管理費の状況

(百万円)			
科目	金額	前年比	増減
人件費	81,634	86.9%	△ 12,339
賃借料	36,365	90.3%	△ 3,920
広告宣伝費	5,810	53.6%	△ 5,023
減価償却費	16,959	96.3%	△ 658
委託作業費	18,036	90.4%	△ 1,916
販売手数料	11,403	80.7%	△ 2,720
運搬費	14,405	96.2%	△ 563
その他	31,726	95.8%	△ 1,379
販売費及び一般管理費	216,342	88.4%	△ 28,521

営業外損益の状況

(百万円)			
科目	金額	前年比	増減
営業外収益	5,062	131.3%	+ 1,206
受取利息	371	219.2%	+ 201
受取配当金	1,418	107.9%	+ 104
諸債務整理益	1,862	125.2%	+ 374
その他	1,410	159.4%	+ 525
営業外費用	3,530	110.5%	+ 334
支払利息	848	109.9%	+ 76
商品券等回収 引当金繰入額	1,068	100.9%	+ 10
持分法による 投資損失	561	247.5%	+ 334
その他	1,052	92.4%	△ 86

特別損益の状況

(百万円)			
科目	金額	主な内容	
特別利益	3,049	(対前年+1,342 百万円)	
助成金収入	2,683	雇用調整助成金等	
違約金収入	366	賃貸契約期間中途でのテナント退店に伴う違約金	
特別損失	24,172	(対前年+1,296 百万円)	
減損損失	14,771	神戸阪急、高槻阪急、イズミヤ	
新型コロナウイルス感染症による損失	5,353	阪急阪神百貨店	
店舗等閉鎖損失	2,103	イズミヤ	
固定資産除却損	1,944		

従業員の状況

	2020年3月末		2021年3月末	
		(人)		(人)
百貨店事業	4,195	(949)	4,185	(907)
食品事業	3,399	(10,560)	2,621	(10,136)
不動産事業	348	(909)	695	(1,497)
その他事業	1,628	(2,873)	1,482	(2,421)
合計	9,570	(15,291)	8,983	(14,961)

※従業員数は就業人員(他社への出向者を除き、受入出向者、執行役員を含む)

※()内は臨時従業員の期中平均人数

㈱阪急阪神百貨店

経営成績

(百万円)

	金額	前年比	増減	予想	増減
売上高	345,249	76.6%	△ 105,208	103.9%	+ 13,079
売上総利益	78,399	73.5%	△ 28,271		
(売上総利益率)	22.71%	-	△0.97pt		
その他の営業収入	2,924	150.0%	+ 974		
販売費及び一般管理費	83,189	85.8%	△ 13,752		
(販管费率)	24.10%	-	+2.57pt		
営業利益	△ 1,866	-	△ 13,545	31.2%	+ 4,113
(営業利益率)	-	-	-	-	-

※ 2019年10月1日付でそごう神戸店及び西武高槻店の事業を株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントから株式会社阪急阪神百貨店へ移管

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業、営業時間短縮、催事・販促施策の自粛の実施
- ▶ 阪急本店の免税売上高前期比12%、構成比2%
- ▶ 休業期間中の販売費及び一般管理費の一部(人件費や賃料、減価償却費など合計4,339百万円)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上

店別取扱高、入店客数

(百万円、千人、㎡)

	金額	前年比	入店客数	前年比	営業面積
阪急本店 ※1	175,103	72.6%	24,531	53.6%	98,761
阪神梅田本店	27,805	60.0%	14,510	49.8%	27,811
千里阪急	12,851	84.5%	3,855	84.1%	13,902
高槻阪急 ※2	18,418	180.1%	7,500	168.8%	38,638
川西阪急	12,250	82.8%	4,508	79.5%	15,528
宝塚阪急	6,734	91.4%	※5 -	-	6,148
西宮阪急	20,974	84.0%	10,248	79.8%	25,099
三田阪急	1,061	77.8%	※5 -	-	2,100
神戸阪急 ※2	28,467	150.9%	11,697	130.5%	42,361
博多阪急	33,989	69.1%	15,509	58.8%	41,835
阪急メンズ東京	8,692	67.5%	970	39.2%	11,378
大井食品館	4,589	101.1%	4,563	84.5%	2,042
都筑阪急 ※3	3,069	67.3%	2,107	61.3%	1,917
あまがさき阪神	2,844	97.3%	※5 -	-	2,855
阪神・にしのみや	4,143	92.5%	3,790	86.1%	4,998
阪神・御影	477	91.2%	4,257	88.6%	804
支店計	158,566	92.2%	69,009	82.7%	209,605
全店計	361,475	78.7%	108,051	68.2%	336,177
既存店計 ※4	314,589	73.1%	88,854	61.3%	255,178

※1. 阪急メンズ大阪を含む

※2. 2019年10月5日営業開始。百貨店の売上高と専門店の取扱高(16,225百万円)の合計。

※3. 2020年1月19日1F営業終了

※4. 神戸阪急および高槻阪急を除く

※5. 入店客数計測器を設置していないため

商品別取扱高

(百万円)

	金額	前年比	構成比
紳士服・洋品	27,439	69.0%	7.6%
婦人服・洋品	41,169	67.5%	11.4%
子供服・洋品	7,125	73.6%	2.0%
その他の衣料品	7,399	71.3%	2.0%
衣料品	83,134	68.8%	23.0%
身の回り品	63,962	76.0%	17.7%
家庭用品	9,520	74.7%	2.6%
食料品	118,315	87.5%	32.7%
食堂・喫茶	4,747	51.1%	1.3%
雑貨	63,071	74.7%	17.4%
サービス	1,292	54.1%	0.4%
その他	17,431	165.7%	4.8%
合計	361,475	78.7%	100.0%

※ その他に神戸阪急・高槻阪急の専門店の取扱高(16,225百万円)を含む

月次取扱高前年比の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
阪急本店 ※1	14.1%	25.6%	78.1%	75.4%	70.5%	61.8%
阪神梅田本店	19.1%	27.3%	63.9%	68.1%	63.1%	44.2%
支店 計	41.8%	56.1%	115.4%	112.6%	116.7%	108.2%
全店 計	23.6%	35.9%	89.1%	86.8%	85.0%	73.0%
既存店計 ※2	19.5%	30.5%	77.5%	76.1%	73.1%	63.7%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
阪急本店 ※1	98.7%	86.2%	82.1%	70.1%	92.8%	144.8%
阪神梅田本店	89.3%	68.5%	66.3%	55.6%	66.8%	109.5%
支店 計	97.0%	90.4%	89.2%	74.2%	88.8%	124.5%
全店 計	97.1%	86.3%	83.5%	70.6%	88.3%	132.6%
既存店計 ※2	-	-	-	-	-	-

※1. 阪急メンズ大阪を含む

※2. 2019年10月営業開始の神戸阪急・高槻阪急を除く

イズミヤ(株)

経営成績

(百万円)

	金額	前年比	増減	予想	増減
売上高	133,011	63.1%	△ 77,912	100.3%	+ 462
売上総利益	35,114	64.4%	△ 19,380		
(売上総利益率)	26.40%	-	+0.56pt		
その他の営業収入	11,645	80.1%	△ 2,897		
販売費及び一般管理費	43,665	60.5%	△ 28,519		
(販管費率)	32.83%	-	△1.39pt		
営業利益	3,095	-	+ 6,240	114.9%	+ 402
(営業利益率)	2.3%	-	-	-	+0.30pt

イズミヤ株式会社は2020年4月1日付で食品を販売する新・イズミヤ株式会社、衣料品・住居関連品の販売とテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、医薬品・化粧品・日用品を販売する株式会社CFIZ(持分法適用会社)の3社に分社化。

店舗数	(店)
合計	74

開閉店の状況

開店	—
閉店	浜田町店(兵庫県)、西田辺店(大阪府)

月次既存店売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
既存店	106.8%	106.1%	99.8%	103.5%	105.2%	100.5%
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
既存店	102.0%	99.6%	101.6%	105.4%	98.0%	92.3%

※ 分割後のイズミヤに相当する部門の前年実績との比較

(株)阪急オアシス

経営成績

(百万円)

	金額	前年比	増減	予想	増減
売上高	110,762	101.2%	+ 1,347	99.8%	△ 187
売上総利益	29,882	103.6%	+ 1,043		
(売上総利益率)	26.98%	-	+0.62pt		
その他の営業収入	7,095	100.8%	+ 57		
販売費及び 一般管理費	35,461	98.9%	△ 405		
(販管費率)	32.02%	-	△0.76pt		
営業利益	1,515	-	+ 1,506	118.8%	+ 239
(営業利益率)	1.37%	-	+1.36pt	-	+0.22pt

店舗数	(店)
合計	77
(前年差)	- 1

開閉店の状況

開店	茨木駅前店(大阪府)
閉店	仁川店(兵庫県)、吹田穂波店(大阪府)

月次既存店売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
既存店	106.0%	103.3%	98.6%	101.8%	104.9%	98.5%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
既存店	99.2%	96.2%	102.9%	108.1%	97.8%	91.4%